

4 調査研究事業の詳細

(1) 埼玉県

ア これまでの孤独・孤立関連の取組

埼玉県ではこれまで、庁内各部局において、孤独・孤立に関連する各種事業（計 113 事業）に取り組み、これら事業の下、埼玉県内の実態把握や環境整備、居場所づくり等を推進してきた。

4-1-1 埼玉県における孤独・孤立に関連する主な事業

声を上げやすい 社会づくり	<ul style="list-style-type: none">・ 共生社会づくり推進事業・ 認知症ケア支援事業・ 女性の貧困問題支援事業 等
切れ目のない 相談支援	<ul style="list-style-type: none">・ LGBTQ 支援事業・ 外国人総合相談センター設置事業・ 地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業 等
つながりを実感 できる地域づくり	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢者見守り促進事業・ 子供の居場所づくり支援事業・ 地域包括ケアシステム深化・推進事業 等
連携強化	<ul style="list-style-type: none">・ NPO による共助社会づくり推進事業・ 埼玉版 SDGs 推進費・ 豊かな地域福祉づくり推進事業 等

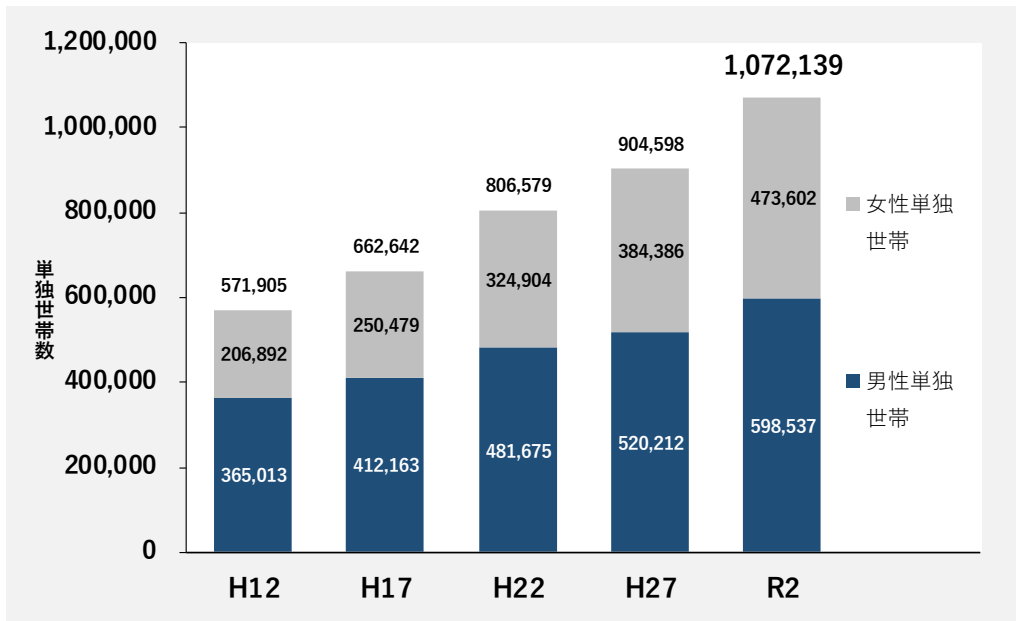
イ 孤独・孤立対策に取り組むきっかけ

埼玉県が孤独・孤立対策に取り組むきっかけは主に 2 つある。

第 1 に、新型コロナウイルス感染症の影響も受けた、地域社会のつながりの希薄化である。埼玉県では、下記の単身世帯数の増加等からも分かるように、地域社会のつながりの希薄化が進展していたが、2020（令和 2）年から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により人々の接触機会は一層減少し、つながりの希薄化がより強まっており、生きる意欲や自己肯定感の喪失にもつながっている。新型コロナウイルス感染症拡大がもたらしたつながりの一層の希薄化は、いじめや虐待、DV、ひきこもり等の様々な問題、子供、若者、ケアラー、子育て世代、失業者、外国人等の幅広い層に対する影響を引き起こしており、一例として自殺者数を見ると、下記のとおり 2020（令和 2）年の県内自殺者数が前年から増加している。

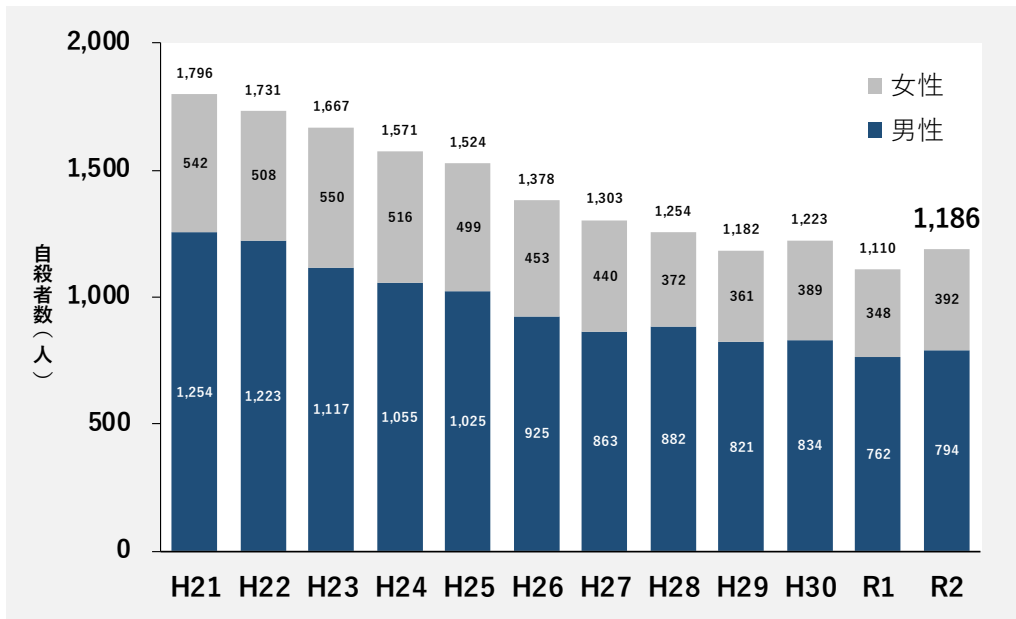
こうした社会状況を受け、埼玉県ではつながりの希薄化、そしてこの希薄化からもたらされる孤独・孤立を行政の喫緊の課題と位置づけ、専門的な対策につなげるとともに、孤独・孤立の深刻さに鑑み、庁内各部署が持つそれぞれの強みを活かしながら全庁一体で取り組む必要性があると考え、孤独・孤立対策を推進することとした。

4-1-2 埼玉県内単身世帯数推移



(出所) 国勢調査をもとに埼玉県作成

4-1-3 埼玉県内自殺者数推移



(出所) 警察庁資料をもとに埼玉県作成

第2に官民協働の推進である。埼玉県は、深刻化する孤独・孤立に対応するためには、埼玉県だけでなく、県内市町村やNPO、地域団体等の支援団体、民間企業等との連携が必要であり、これらの主体が連携するにはその基盤となるプラットフォームが不可欠と考え、孤独・孤立対策を推進する連携プラットフォームを設立することとした。

ウ 連携プラットフォーム設立に向けた取組

連携プラットフォームの目指す姿、機能、組織形態、体制、連携プラットフォーム設立手順、設立にあたっての課題と工夫を整理した。

(ア) 連携プラットフォームの目指す姿

埼玉県では、孤独・孤立は様々な社会問題を様々な住民に対して招く要因であり、対策には官民が連携して取組を行うことが不可欠であると考え、後述する庁内の部局横断的な「孤独・孤立対策推進会議」、及び支援団体や学識経験者を含む「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム検討委員会」を立ち上げ、目指す姿等について検討を行った。

以上より、埼玉県は、連携プラットフォームの目指す姿を以下のとおり設定した。

4-1-4 連携プラットフォームが目指す姿

目指す姿	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一層深刻化する孤独・孤立の問題について、官・民・NPO 等が連携して総合的かつきめ細かな対策を推進し、孤独・孤立を予防する地域づくりを目指す。
------	---

(イ) 連携プラットフォームの機能

連携プラットフォームの機能について、「孤独・孤立対策推進会議」、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム検討委員会」及び支援団体との意見交換会を通じて検討し、以下の4つの機能を設定した。

特に検討委員会では、後述のとおり、様々な支援機関・民間企業間におけるつながりの形成の支援、有する社会資源の事情も考慮した市町村の規模に応じた支援、孤独・孤立に悩む人同士がつながることができる場づくり等を求める意見が挙げられた。こうした意見を踏まえながら、埼玉県として、後述する孤独・孤立に関する実態の把握及び埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイトを通じた情報発信（いずれも試行的事業として県民実態調査及びポータルサイト作成を実施）等を行うとともに、広域的な行政機関である「県」という立場を活かし、県内支援団体や市町村に対する様々な支援を通じて、各参加団体による孤独・孤立に関する新たな取組の実施や、既存の取組の更なる強化を推進することで、オール埼玉で孤独・孤立問題への対応力を高めていくこととした。

4-1-5 連携プラットフォームの機能

機能① 支援団体（NPO 等）への支援	当事者やその家族の目線に立った伴走支援のための体制整備 ・ 研修・シンポジウム等の開催 ・ NPO 等の先進的な取組の共有 ・ 他団体との連携 ・ 支援者に向けた情報発信 ・ 各種助成等の情報提供 ・ 民間団体からの各種支援の情報提供
機能② スティグマの解消	支援を求める声を上げることはよいこと等の理解、機運の醸成 ・ 地域内の実態把握と相互理解 ・ 埼玉県 SNS や各広報誌の活用等による情報発信 ・ 啓発ツールの作成・配布
機能③ 連携支援	福祉、教育、医療、住民活動等他分野とのつながりづくりや市町村域に問われない支援の確立

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポータルサイトの運営 ・ デジタルマップの活用 ・ 地域別ワークショップの開催等 ・ 民間事業者とのマッチング
機能④ 市町村支援	各地域における当事者への直接支援や、NPO・社会福祉協議会等との連携体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ トップセミナーの実施等による地域の体制づくりの支援 ・ 各自治体の取組等の広域的な情報発信

(ウ) 組織形態

埼玉県では、孤独・孤立に対応可能な既存の組織体がないため、新設の組織体として連携プラットフォームを設立した。名称は「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」とした。

(エ) 参加団体及びその選出方法

「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」は、官民協働で孤独・孤立問題に対応するため、県内の市町村、支援団体、民間企業等を対象に参加を幅広く呼び掛けた。現時点での参加団体は以下のとおりである。

4-1-6 埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの参加団体
(2023(令和5)年3月7日時点)

分野	団体名		
市町村 (41 団体)	さいたま市	入間市	伊奈町
	熊谷市	朝霞市	越生町
	行田市	志木市	嵐山町
	秩父市	桶川市	川島町
	所沢市	久喜市	吉見町
	飯能市	北本市	鳩山町
	春日部市	富士見市	長瀬町
	羽生市	蓮田市	小鹿野町
	鴻巣市	鶴ヶ島市	東秩父村
	上尾市	日高市	美里町
	草加市	吉川市	神川町
	越谷市	ふじみ野市	上里町
	戸田市	白岡市	宮代町
	狭山市	深谷市	
市町村社会福祉 協議会 (17 団体)	川越市社協	上尾市社協	日高市社協
	川口市社協	越谷市社協	東秩父村社協
	秩父市社協	蕨市社協	上里町社協
	所沢市社協	戸田市社協	宮代町社協
	狭山市社協	桶川市社協	杉戸町社協
	鴻巣市社協	北本市社協	

分野	団体名		
民間企業等（6 団体）	(株)エース	公平病院	埼玉縣信用金庫
	生活協同組合パルシステム埼玉	(株)埼玉りそな銀行	(株)武蔵野銀行
支援 団体 (30 団体)	特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット	特定非営利活動法人 オハナプロジェクト	志木介護する人を支える会
	NPO 法人フードバンクネット西埼玉	特定非営利活動法人 新しい住まい方研究所	NPO 法人このまちで暮らす会
	特定非営利活動法人 こどもの居場所づくり in かわぐち	NPO 法人埼玉フードパントリーネットワーク	日本赤十字社埼玉県支部
	認定 NPO 法人ピッコラレ	特定非営利活動法人 親子ふれあい教育研究所	NPO 法人子育て応援隊むぎぐみ
	不登校の子どもを持つ親の会 ムーミンの会	川越子ども応援パントリー	公益社団法人埼玉県社会福祉士会
	一般社団法人埼玉県子ども食堂ネットワーク	NPO 法人 Bremen	認定特定非営利活動法人さいたま N P O センター
	特定非営利活動法人 れでいばーど	NPO 法人 carenation	NPO 法人新座子育てネットワーク
	幸せのクローバー会	認定 NPO 法人 Learning for All	NPO 法人クラブしきーず
	コスモナレシピ	殿山共同農場きずな	特定非営利活動法人 埼玉県就労支援事業者機構
	社会福祉法人彩凜会	社会福祉法人 敬愛会	公益社団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会埼玉県協会

幅広い団体が参加できるように、以下のとおり参加要件を最低限にした上で、募集にあたっては、各参加団体の属性に応じ様々な方法を用いた。

4-1-7 連携プラットフォーム参加時同意事項

1. 「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の目的に賛同し、設置要綱を遵守し活動に参加します。
2. 当団体・組織は、暴力団等反社会的勢力に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
3. 当団体・組織が暴力団等反社会的勢力に属すると判明した場合、催告その他の手続きを要することなく、会員から除名されることに同意します。
4. 「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」のウェブページへの団体名等記載内容の掲載について同意します。また、プラットフォーム会員相互の連絡のための会員名簿への情報共有について同意します。

4-1-8 参加団体属性別募集方法

属性	募集方法
市町村	・ 県内全市町村に対し文書等で募集
民間企業等	・ 埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイトにおいて参加を募集 ・ 包括的連携協定を締結している企業約 26 社に対し個別で声掛け
支援団体	・ 埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイトにおいて参加を募集 ・ NPO 向け情報サイト「埼玉県 NPO 情報ステーションコバトンびん」において参加を募集 ・ 埼玉県「豊かな地域福祉づくり推進事業」に採択されている 30 団体に対し個別で声掛け

4-1-9 埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイトにおける募集画面

会員募集


 トップ


 相談窓口を探す


 支援団体を探す


 孤独・孤立問題とは


 支援団体の方へ


 埼玉県孤独・孤立対策
 官民連携プラットフォーム

【令和5年2月1日受付開始】

埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームにご賛同いただける方は下記より申込みをお願いします。入会金、年会費ともに無料です。
 下記の同意事項を御確認いただき、同意の上お申し込みください。



同意事項

- 「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の目的に賛同し、設置要綱を遵守し活動に参加します。
- 当団体・組織は、暴力団等反社会的勢力に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
- 当団体・組織が暴力団等反社会的勢力に属すると判明した場合、催告その他の手続きを要することなく、会員から除名されることに同意します。
- 「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」のウェブページへの団体名等記載内容の掲載について同意します。また、プラットフォーム会員相互の連絡のための会員名簿への情報共有について同意します。

- [埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームのページ](#)
- [埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム設置要綱 \(PDF:88KB\)](#)
- [民間企業等の方の申込みはこちら](#)

企業名・団体名 (必須)	<input style="width: 90%;" type="text"/>
ふりがな (必須)	<input style="width: 90%;" type="text"/>
氏名 (必須) ※担当者のお名前を御記入ください。	<input style="width: 90%;" type="text"/>
所在地 (必須)	<input style="width: 90%;" type="text"/>
電話番号 (必須)	<input style="width: 90%;" type="text"/>
メールアドレス (必須)	<input style="width: 90%;" type="text"/>
ホームページ	<input style="width: 90%;" type="text"/>
活動分野 (必須)	<input type="checkbox"/> 芸術・文化・スポーツ <input type="checkbox"/> 社会教育 <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 観光 <input type="checkbox"/> 生活困窮者支援 <input type="checkbox"/> 子ども・若者支援 <input type="checkbox"/> 高齢者支援 <input type="checkbox"/> 障害者支援 <input type="checkbox"/> 出所者支援 <input type="checkbox"/> ホームレス支援 <input type="checkbox"/> 女性支援 <input type="checkbox"/> LGBTQ支援 <input type="checkbox"/> 自殺対策 <input type="checkbox"/> ひきこもり支援 <input type="checkbox"/> 依存症支援 <input type="checkbox"/> ケアラー支援 <input type="checkbox"/> 在留外国人支援 <input type="checkbox"/> その他
対象分野 上記で「その他」を選択した場合、詳細を御記入ください。	<input style="width: 90%;" type="text"/> <div style="float: right; text-align: center;">  </div>

4-1-10 連携プラットフォーム参加募集チラシ（ポータルサイトに掲載）

会員募集中

埼玉県孤独・孤立対策 官民連携プラットフォーム

孤独・孤立に至る要因は幅広く、制度の狭間にいる方も存在します。
多様な悩みを持つ方々の支援と孤独・孤立を予防する地域づくりに向け、企業やNPO等の支援機関の連携を促進するためプラットフォームを設置します。

【会員】県、市町村
孤独・孤立対策と予防に向け、包括的に取り組む。

【会員】民間企業等
事業を通じ活動場所や就労支援、資金支援等への協力などを行う。

**埼玉県孤独・孤立対策
官民連携プラットフォーム**

生活困窮	虐待	ひきこもり	不登校
子育て期の親	ひとり親	妊娠・出産期の女性	DV被害者
独居高齢者	介護	障害	求職者
外国人	犯罪被害者	ケアラー	
...	LGBTQ	...	


【会員】NPO、社協、社会福祉法人等
団体同士がつながり、既存の活動や事業に「孤独・孤立」の横串を通し、取組みの裾野を広げるきっかけに。

プラットフォームの目的

- 連携の基盤
団体の種別や活動分野、地域を超え広くつながり、孤独・孤立の問題に取り組めます。
- 情報の発信
「支援を求めることは良いこと」を社会に発信します。
会員の活動や居場所などの情報を発信し、当事者支援につなげていきます。
- 会員の活動を支援
研修やワークショップの開催、事例の共有のほか、各種支援等の情報を提供します。

【入会方法・詳細内容】
入会の方法、プラットフォームの詳細は県ホームページをご覧ください。
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0601/kodoku-koritsu/index.html>

担当：埼玉県 福祉部 福祉政策課 政策企画担当
電話：048-830-3223 e-mail：a3380-07@pref.saitama.lg.jp

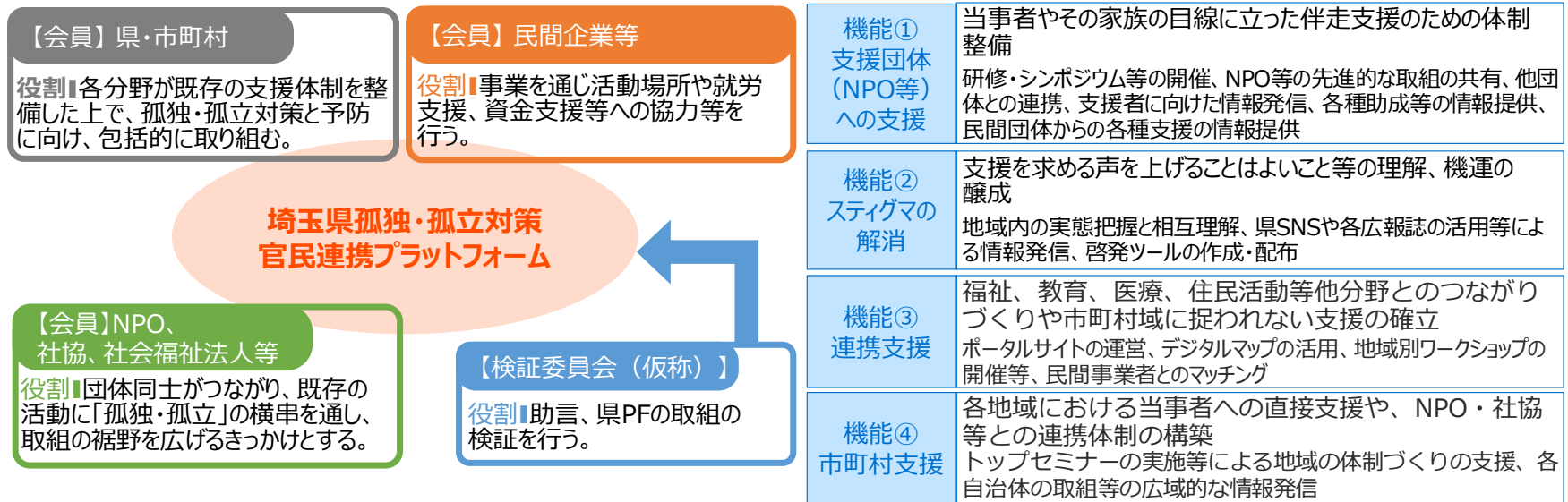


(オ) 連携プラットフォームの概要

以上をまとめた埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの概要は下図のとおりである。

なお、埼玉県では、先述の「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム検討委員会」を、連携プラットフォームにおける取組内容の確認・効果検証等を定期的に行う「検証委員会（仮称）」に改めることで、連携プラットフォームがより実効的に機能することを目指している。

4-1-11 埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの概要等



(カ) 連携プラットフォーム会合の概要

「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」の第1回会合は、2023（令和5）年2月9日にキックオフイベントとして県内市町村首長向けトップセミナーに続いて開催し、登壇者により孤独・孤立に関するトークイベントが行われた。開催概要は以下のとおりである。

4-1-12 埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームキックオフイベントの概要

開催日時	2023年2月9日 14時10分～15時00分	
場所	ロイヤルパインズホテル浦和 (参加者に対して Zoom/YouTube (限定公開) 配信)	
対象者	県内支援団体・県民（連携プラットフォーム参加有無に限定せず幅広く参加を募集。計204名参加）	
登壇者	パネラー	<ul style="list-style-type: none"> 大野元裕 埼玉県知事 宮本太郎 中央大学法学部教授 ユージ氏 タレント、埼玉応援団メンバー
	モデレーター	<ul style="list-style-type: none"> 大西連 内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与
議題	<ul style="list-style-type: none"> なぜ今孤独・孤立対策が必要か 国の孤独・孤立対策（大西参与より） 孤独・孤立に関する経験（ユージ氏・大野知事より） 孤独・孤立対策に必要な視点（宮本教授より） 埼玉県連携プラットフォームの目的等（大野知事より） 	
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、給付やサービスの提供等の福祉的支援の充実のみならず、その前段階にある日常生活や地域をどのように豊かにしていくのかという観点も必要。（大西参与） 周りの人の積極的すぎない言葉が、孤独・孤立に悩む人に届くと思う。コミュニケーションを成立させることが孤独を超える一歩なのではないか。（ユージ氏） 地縁・社縁・血縁をいかに上手く使いながら、必要縁（介護、子育て、地域おこし等）をどのように増やせるかが重要。なお、一人でいたいと思っている人に対し、無理につながりを作って避けられないよう留意する必要がある。（宮本教授） 既存の取組に「孤独・孤立」という横串を刺すことで、取組の裾野を広げていきたい。（大野知事） 行政による働き掛けと地域が連動して、職場と家庭以外の第3の居場所をどのように確保していくかが重要。（宮本教授） 支援を求めると、受けることが当たり前であるという意識を、県全体ワンチームで考えていきたい。（大野知事） 	

連携プラットフォームキックオフイベントでは、上記議題について登壇者がパネルディスカッションを行い、その中では、孤独・孤立に悩む人が無理なく自発的に行動できるようさりげない形での支援が大切である、地縁・血縁・社縁が弱まっている中でもこれらを上手く活用しながら官・民・NPO等による「必要縁」が重要であるといった意見があった。

4-1-13 埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームキックオフイベント実施状況



そもそも……孤独・孤立になりやすい状況。
「つながり」が希薄な社会になっている

- ・単身世帯や核家族 親族は遠方
- ・隣に誰が住んでいるかわからない
- ・非正規で働いている 生活に余裕ない
- ・基本は職場と家の往復
- ・買い物もスーパーやオンライン
- ・メンタル的に不調

⇒日々の生活で「つながり」を感じることは少ない
⇒実際に困りごとを抱えたとして周囲にSOSを出せているだろうか？
例えば：生活困窮、病気、子育て、介護、不登校、ひきこもり、
DV・性暴力、メンタルの不調……



(キ) 連携プラットフォーム設立手順

① 庁内検討体制

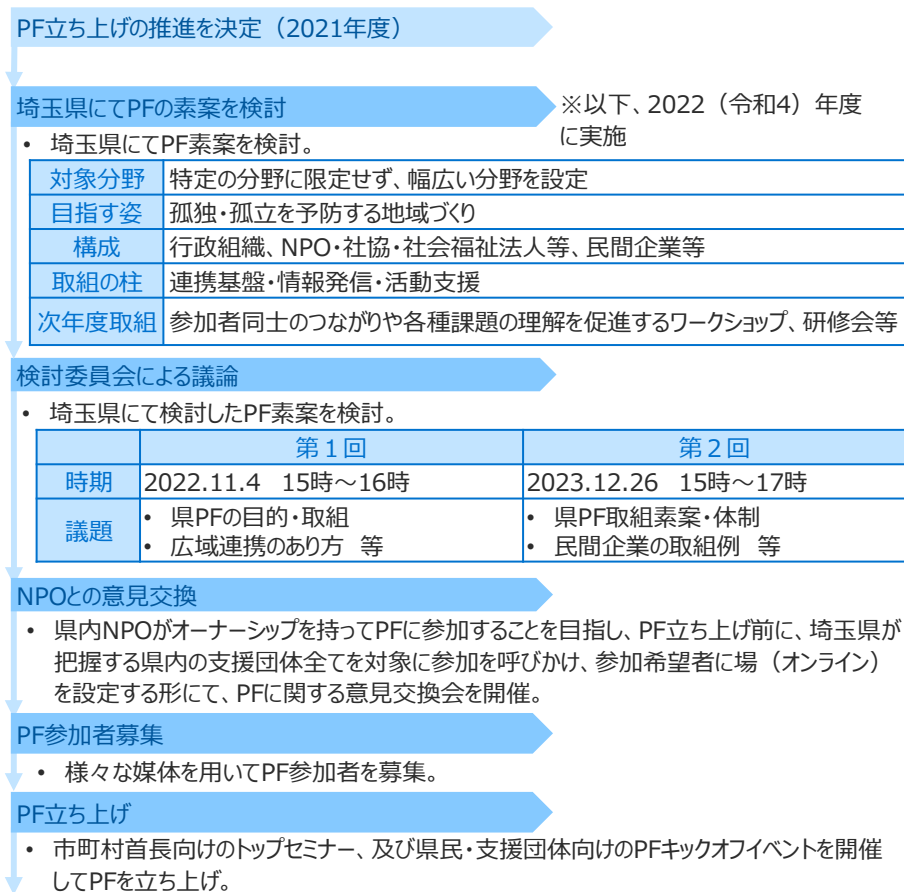
埼玉県庁内では、副知事を議長とし、関係 8 部局 29 課¹で構成する「孤独・孤立対策推進会議」を 2022（令和 4）年 2 月に設置し、部局横断的に連携プラットフォーム形成の推進を決定した。福祉分野の総合的企画・調整を担う福祉政策課が担当課を担い、各種検討を推進した。

その上で、「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム検討委員会」を 2 度開催し、連携プラットフォームの内容を検討した。

② 連携プラットフォーム設立の手順

埼玉県は 2022（令和 4）年度に 5 つの手順で埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設立した。

4-1-14 連携プラットフォーム設立までの手順



¹ 企画財政部：計画調整課、地域政策課

県民生活部：県民広聴課、共助社会づくり課、人権・男女共同参画課、国際課、青少年課、消費生活課、防犯・交通安全課
福祉部：福祉政策課、社会福祉課、地域包括ケア課、高齢者福祉課、障害者福祉推進課、障害者支援課、少子政策課、こども安全課

保健医療部：保健医療政策課、医療整備課、健康長寿課、疾病対策課

産業労働部：雇用労働課

都市整備部：住宅課

教育局：県立学校部生徒指導課、県立学校部保健体育課、市町村支援部人権教育課

警察本部：警務課、人身安全対策課、少年課

2022（令和4）年2月に孤独・孤立対策推進会議において連携プラットフォームの形成を進めることを決定した後、今年度を実施した1つ目の行程は、埼玉県庁内における連携プラットフォーム素案の作成である。後述する検討委員会で議論するにあたり埼玉県として素案を用意する必要があるため、まずは庁内で、対象とする分野や目指す姿、構成、取組の柱、次年度以降の取組等を検討し、作成した。

2つ目の行程は検討委員会における議論である。埼玉県では、以下20名のメンバーから構成される「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム検討委員会」を設置した上で、委員会を2回開催し、連携プラットフォームの目的や取組、素案等について協議を行った。協議結果を踏まえ、連携プラットフォームの素案を埼玉県にて更新した。

4-1-15 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム検討委員会 委員名簿

分野	所属・役職等	氏名
学識経験者	埼玉県立大学 共通教育科/大学院研究科 教授	東 宏行
学識経験者	文京学院大学人間学部人間福祉学科 教授	中島 修
地域活動実践者	一般社団法人コンパスナビ 理事	神吉 志門
地域活動実践者	認定 NPO 法人さいたま NPO センター 専務理事	村田 恵子
地域活動実践者	特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット 専務理事	青砥 祥子
地域活動実践者	社会福祉法人じりつ 理事長	岩上 洋一
地域活動実践者	特定非営利活動法人新座子育てネットワーク 代表理事	坂本 純子
地域活動実践者	一般社団法人にじーず 代表	遠藤 まめた
地域活動実践者	特定非営利活動法人非行克服支援センター 副理事長	春野 すみれ
地域活動実践者	NPO 法人ピッコラーレ 理事	松下 清美
地域活動実践者	不登校の子を持つ親の会「ムーミンの会」 代表	唐澤 恵子
民間企業	イオンテール株式会社北関東カンパニーデジタル営業推進部	園田 敦子
民間企業	株式会社埼玉りそな銀行サステナビリティ推進室 室長	園田 孝文
民間企業	株式会社武蔵野銀行地域サポート部長	關谷 宏之
社会福祉協議会	社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会 事務局次長	石山 英雄
行政	さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部 企画・SDGs 推進担当 主任	伊藤 里佳
行政	行田市健康福祉部長	松浦 由加子
行政	戸田市健康福祉部福祉総務課 主幹	山本 実

分野	所属・役職等	氏名
行政	川島町健康福祉課 主幹 主事	江間 裕一 秋山 由香里

4-1-16 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム検討委員会の概要

	第1回	第2回
開催日時	2022年11月4日 15時00分～16時00分	2022年12月26日 15時00分～17時00分
場所	彩の国すこやかプラザ	Zoom
議題	<ul style="list-style-type: none"> 連携プラットフォームの目的・取組 広域連携のあり方 等 	<ul style="list-style-type: none"> 連携プラットフォーム素案・体制 孤独・孤立に対する民間企業の取組例 等
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 法人格を有さない小さな団体も参画できる仕組が望ましいのではないか。 NPO等への支援に関して、連携プラットフォームとしてできること・できないことを整理しておくことが必要。 様々な支援機関同士が連携プラットフォームを通じてつながっていくことが重要。 自治体内部で連携することが最も難しいと考えるため、各自治体が一丸となって取り組む旨を役割として掲げるべきでないか。 小規模自治体は社会的資源が少ないため、市町村の規模に応じた支援を検討することが重要。 行政だけでは把握できない孤独・孤立に悩む人を、連携プラットフォーム参加者との意見交換を通じて把握できることを連携プラットフォームに期待したい。 	<ul style="list-style-type: none"> サードプレイス等、孤独・孤立に悩む方同士がつながることができる場づくりも重要ではないか。 NPOと同様、民間企業同士が孤独・孤立に対して連携する仕組みも必要。 孤独・孤立を予防する仕組づくりには10年間を要するとの考えの下、支援団体が長期間活動を継続できるための行政からの支援を検討することが必要。 ポピュレーションアプローチも重要と考えられる中、様々なNPOが果たせる役割が多くあると思われるため、あらゆる間口から連携プラットフォームに参加できるよう設定することが必要。 子ども食堂やフードパントリーに携わる人、民生委員、保護司の人等、孤独・孤立に悩む人と直接関わっている人を巻き込んでいくことも重要。

3つ目の行程はNPOとの意見交換である。検討委員会では中間支援機能を有するNPOを含め複数のNPO等が参加して連携プラットフォーム素案等に関する検討を行ったが、県内にあるNPO等が、一見自団体と関連が少ないように思われる孤独・孤立を我が事と捉え、オーナーシップを持って連携プラットフォームに参加することを目的に、希望するNPO等と連携プラットフォームに関する意見交換をするための意見交換会を開催した。

具体的には、埼玉県が把握している県内全てのNPO等を対象に下記アンケートを通じて参加を呼び掛け、希望する団体に対して、オンライン形式による意見交換会を開催した。

4- 1 -17 埼玉県内 NPO 宛に発出した意見交換会アンケート

埼玉県孤独・孤立対策プラットフォーム意見交換会の開催について

■ 情報欄

回答団体名	<input type="text"/>		
回答者名	<input type="text"/>	主な活動分野	<input type="text"/>
mail	<input type="text"/>	主な活動地域	<input type="text"/>

■ 孤独・孤立問題への関わりについて

- 貴団体の活動には孤独・孤立問題の予防、解消、支援等の要素（つながり・居場所づくりなど）がありますか。 有 ・ 無
- 貴団体が活動している中で、孤独・孤立状態にある方と接する機会がありますか。 有 ・ 無

■ 県との意見交換への参加希望

- 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについて幅広く御意見をいただくため、県主催のオンライン意見交換会（zoom）の開催を予定しています。
- 「参加希望の有無」に「有」と御回答いただいた方には、県から参加用のURL等を、情報欄に記入されたメールアドレス宛に送付いたします。
- 意見交換会は地域別に複数回開催いたしますので、情報欄に記入された貴団体の主な活動地域の回に御参加ください。なお、日程の都合が合わない場合、他地域の回に御参加いただいても差し支えございません。
- 意見交換会の開催日時は次のとおりです。
中央地域(12/20 10時～12時)、西部地域（12/20 14時～16時）、東部地域（12/21 10時～12時）、北部・秩父地域（12/21 14時～16時）
- 参加を希望の有無 有 ・ 無 参加地域

■ その他

孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの御意見がある場合、御記入ください。（100文字以内）

4つ目の行程は連携プラットフォーム参加者の募集である。先述の方法にて、市町村、支援団体、民間企業等に連携プラットフォームへの参加を呼び掛け、その結果 2023（令和 5）年 3 月 7 日時点で計 94 団体が参加を表明している。

5つ目の行程は連携プラットフォームの立ち上げである。2023（令和 5）年 2 月 9 日に、県内市町村の首長を対象としたトップセミナー及び先述の県民・支援団体を対象とした「埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームキックオフイベント」を開催し、連携プラットフォームを立ち上げた。

(ク) 連携プラットフォーム形成における課題と工夫

連携プラットフォーム形成にあたって生じた課題と当該課題を克服するために埼玉県が実施した工夫は以下のとおり 3 つある。

4- 1 -18 連携プラットフォーム形成にあたって生じた課題と工夫

課題	工夫
県内市町村の連携プラットフォーム参加促進	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立対策推進会議にて連携プラットフォーム立ち上げの推進を決定した後、2022 年 7 月に一部の市町村に意見を聴取することで、市町村にとって必要であり、意義のある連携プラットフォームを検討した。 意見聴取の結果、多様な機関が協働する場づくりや情報発信等について期待する声が多くあった一方、資源に乏しい市町村からは実効性に不安の声も聞かれ、これら意見を踏まえて連携プラットフォームの方向性を検討した。

課題	工夫
	<ul style="list-style-type: none"> ・ また、検討委員会委員に県内市町（さいたま市、戸田市、行田市、川島町）も含めることで、県内市町村の声を取り入れながら連携プラットフォームを構築した。 ・ さらに連携プラットフォーム立ち上げ時に、県内市町村首長を対象としたトップセミナーを開催し、県知事から孤独・孤立対策における連携を首長に直接呼び掛けるとともに、中央大学宮本教授が孤独・孤立対策における市町村の重要性について講演し、孤独・孤立に関する首長の意識を啓発した。
<p style="text-align: center;">県内支援団体 (NPO 等) の 連携プラットフォーム 参加促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県は、複数の支援団体等が参加する検討委員会で連携プラットフォームの素案を諮り、支援団体の声を取り入れながら連携プラットフォームの概要を決定していくプロセスとすることで、支援団体にとって有益となる連携プラットフォームを構築した。 ・ さらに、各 NPO 等がオーナーシップを持って連携プラットフォームに参加することを目的に、埼玉県が参加の呼び掛けやオンラインによる場の設定を行う形で、NPO 等との意見交換会も開催した。
<p style="text-align: center;">連携プラットフォーム 参加団体の 選定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 孤独・孤立は幅広い分野に関係することから、一見孤独・孤立対策と関連がないように思われる団体も含めて、幅広い支援団体等が連携プラットフォームに参加しやすいよう、参加要件は、反社会的勢力でない等の最低限のものとした。 ・ この工夫により、まちづくりや、芸術・文化・スポーツを活動分野とする支援団体も連携プラットフォームに参加を表明している。

エ 連携プラットフォーム設立後の取組

(ア) 連携プラットフォーム関係者間の認識共有

① 庁内関係者間の認識共有

埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの目指す姿や機能等の素案は、福祉政策課が担当課として推進しつつ、先述のとおり、部局横断的な会議体である「孤独・孤立対策推進会議」において、認識の共有を図りながら検討を進めた。

連携プラットフォーム設立後も当該会議体を継続することとしており、引き続き部局横断的に、次年度以降における連携プラットフォームの取組や連携プラットフォームでの協議結果を踏まえた対応等を共有・協議することを予定している。

② 庁外関係者間の認識共有

連携プラットフォーム設立にあたっては、一部市町村に対する意見聴取や県内 NPO 等との意見交換会、2 度の検討委員会開催を通じて、庁外の主な関係者と協議をしながら検討を進めてきた。

次年度以降の連携プラットフォーム会合実施時期は未定であるが、埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイトを通じた埼玉県による庁外への情報発信を行いつつ、庁外の連携プラットフォーム参加団体とともに、取組の柱に沿って活動を推進することとしている。またこの他、前述のとおり「検証委員会（仮称）」を設け、庁外の委員に対し連携プラットフォームの取組内容を共有し、効果検証等を定期的に行うこととしている。

(イ) 住民への孤独・孤立対策の周知・意識付け方法

埼玉県では、県民に対し、孤独・孤立対策を進めることの周知や、孤独・孤立で悩んでいることについて声を上げてよいということを伝えるため、以下の2つの方法により周知を行った。

4-1-19 孤独・孤立対策の周知方法

	埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイト作成	連携プラットフォーム立ち上げの周知
時期	2022年12月～2023年2月	2023年2月9日
概要	試行的事業として、孤独・孤立対策ポータルサイト及び孤独・孤立に係るロゴの作成を行い、県民や支援団体に向けた情報提供及びPF会員の募集等を実施。	試行的事業として、市町村首長を対象としたトップセミナー、県内支援団体・県民を対象としたキックオフイベントを開催し、オール埼玉で、孤独・孤立に対応していくことを発信。
効果	<ul style="list-style-type: none"> アクセス数が約5,000件に上った。(2023年2月末時点) 	<ul style="list-style-type: none"> イベントの開催をポータルサイトにて公表後、読売新聞が報道。 トップセミナーに55名、キックオフイベントに204名が参加。 キックオフイベントの効果もあり、連携プラットフォームへ94団体が参加を表明。

1つ目の周知は、埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイトの作成である。これまでも埼玉県では、県ホームページにおいて孤独・孤立に関連する相談窓口や埼玉県としての取組の紹介等を行っていたが、今回新たに孤独・孤立対策ポータルサイトを埼玉県ホームページに増設し、またロゴの作成も併せて行うことで、孤独・孤立に関する情報の整理と県民等がより気軽にこれらの情報へアクセスしやすい環境を整備した。

今後も、後述する県民実態の調査結果やデジタルマップの掲載等を行い、内容の拡充を進めることとしているが、2023（令和5）年2月末時点でアクセス数は約5,000件に上っている。

4-1-20 埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイト及びロゴ



2つ目の周知は、市町村首長を対象としたトップセミナー及び県内支援団体・県民を対象としたキックオフイベントを通じた、連携プラットフォーム立上げの周知である。当該イベントは試行的事業として実施した。新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、参加者に対する Zoom 配信・YouTube（限定公開）配信とした。

キックオフイベントの開催にあたっては、はじめに埼玉県孤独・孤立対策ポータルサイトにおいて、下記チラシと合わせて支援団体・県民宛に幅広く周知をし、参加者を募集した。またポータルサイトでの公表後、当該イベントにおいて埼玉県が連携プラットフォームを立ち上げることが、2023（令和5）年1月31日付読売新聞において報道された。

その上で、イベント当日は前述のとおり、なぜ今孤独・孤立対策が必要か、孤独・孤立に悩む人が気軽に声を上げてよいということ等をテーマにしてトークイベントを行い、オール埼玉として孤独・孤立対策を進めていくこと、連携プラットフォームを立ち上げることを周知した。

キックオフイベントは204名が参加した他、トップセミナー・キックオフイベントの効果もあり、連携プラットフォームには94団体が参加を表明している。

4-1-21 埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームキックオフイベント チラシ

**埼玉県孤独・孤立対策
官民連携プラットフォーム
キックオフイベント**

**トークセッション
「なぜ、今孤独・孤立対策が必要なのか」**

<p>モデレーター 大西 連氏</p> <p>1987年東京都生まれ。政府のSDG推進円卓会議構成員、内閣府孤独・孤立対策室政策参事。生活相談・支援活動に約10年従事。認知症の法人自立生活サポートセンターもやい理事長、新宿こはんプラス共同代表ほか。</p>	<p>パネリスト ユージ氏</p> <p>1987年アメリカ生まれ。タレント、埼玉県視覚メンバー。5歳の時に両親が離婚し、母と2人で日本へ。母親が仕事で忙しく、学校でも日本語が通じず、孤独感に悩むうちに生まれた幼少期を過ごす。高校時代に勉強することの楽しさややりたいことを真剣に探す気持ちが生える、4児のパパとして育児に奮闘中。</p>	<p>パネリスト 宮本 太郎氏</p> <p>1958年東京都生まれ。中央大学法学部教授、孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議構成員。立命館大学法学部助教授、北海道大学法学部教授などを経て、2013年より現職。安心社会実現会議委員、社会保障制度改革国民会議委員や社会保障審議会及び審議会を歴任。専攻は福祉政治、福祉政策論。</p>	<p>パネリスト 大野 元裕 埼玉県知事</p> <p>1963年埼玉県生まれ。外務省の専門調査員や書記官として中東で勤務の後、防衛省防衛研究所委員を務める。2010年から参議院議員、2012年防衛大臣政務官、2019年より現職。</p>
---	---	---	--

イベント詳細

孤独・孤立に至る要因は幅広く、人生のあらゆる場面で誰にでも起こり得る問題です。埼玉県では、悩みを持つ方々の支援と孤独・孤立を予防する地域づくりに向け、行政、NPO等の団体、企業等の連携を促進する「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を設置し、キックオフイベントを開催します。皆さんで孤独・孤立の問題を一緒に考えてみませんか？

実施概要

日時 2023年2月9日(木) 14:10~14:55

会場 オンライン開催(ZOOMウェビナー)

参加費 無料

お申込み 埼玉県電子申請システムからお申込みください。URLは二次元コードをご確認ください。

こちらよりお申込み下さい

お問い合わせ:埼玉県 福祉部 福祉政策課 政策企画担当
電話:048-830-3391 e-mail:a3380-07@pref.saitama.lg.jp

オ 今年度実施した孤独・孤立対策

埼玉県では今年度、孤独・孤立対策として、埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設置と併せて以下の取組を行った。

4-1-22 今年度実施した孤独・孤立対策の概要（試行的事業）

取組名	内容	期待される効果	実施時期
孤独・孤立実態調査	住民基本台帳の無作為抽出による県民1,500人に対するアンケート	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県内（圏域別）の孤独・孤立に関する実態の把握 今後必要な支援の検討材料 	2022年11月～ 2023年2月
ポータルサイト作成	埼玉県ホームページに孤独・孤立専用のポータルサイトを増設	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立に関連する情報発信 連携プラットフォーム会員募集 	2022年12月～ 2023年2月
トップセミナー・キックオフイベント	<p>【トップセミナー】 宮本教授による基調講演</p> <p>【キックオフイベント】 トークセッション（宮本教授・大西参与・県知事・ユージ氏）</p>	<p>以下の情報を発信。</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携プラットフォームで孤独・孤立の解決を目指すこと 市町村・関係機関の連携が重要であること 孤独・孤立で悩んでいることに声を上げてよいこと 	2023年2月9日

1点目の孤独・孤立実態調査については、埼玉県民の孤独・孤立に関する実態を把握し、今後の取組につなげるため、内閣官房が2021（令和3）年12月に実施した「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（人々のつながりに関する基礎調査）」を参考に、住民基本台帳の無作為抽出により、県民1,500人に対して郵送方式（回答は郵送もしくはWeb方式の選択式）により実施した。当該調査において埼玉県が独自に行ったこととして、県内の5つの地区（中央・西部・東部・北部・秩父）の特徴を把握できるよう対象を抽出するとともに、場づくりに対するニーズの把握を目的とした独自の設問を追加した。今後、埼玉県にて孤独・孤立対策を進めるにあたっての基礎資料として活用する。

カ 次年度以降予定する孤独・孤立対策

埼玉県では次年度、連携プラットフォームを起点とした2つの取組を予定している。

1つ目の取組は、デジタルマップの作成である。孤独・孤立に悩む県民が支援を求める際に、身近にいる支援団体等を気軽に参照してもらうことを目的に、県内にある支援団体の取組概要や活動エリア等を整理したデジタルマップの作成を進め、孤独・孤立対策ポータルサイトに公表することを予定している。

2つ目の取組は、シンポジウム・研修会等の開催である。連携プラットフォームが有する機能の1つである参加団体に対する支援の1つとして、孤独・孤立に関する理解促進や、連携プラットフォーム参加者同士の横のつながり醸成、孤独・孤立に関する先進的な取組の共有等を目的に、ワークショップや研修会等の開催を予定している。